

〈 reality 〉 認識の社会学的可能性

堤 史 朗

(一)

第二次世界大戦後、先進資本主義経済、国家はその相対的安定化のもとで、先端的な科学・技術的革命的進展から、技術と管理の「全般的操作可能性」(Karel Kosik)を掌握、社会体制とテクノロジーとの有機的連関において全体社会をシステム化し、市民社会での日常的「生活世界」を隷属化させることにおいて、「生活世界の植民地化」(Jürgen Habermas)という事態を遍在化させていった。こうした「生活世界」の事態にたいして支配されている側からは、「生活世界の植民地化」という事態への怒りを、1960年代末から70年代を通じて、「世界社会」的規模でのさまざまな〈異議申し立て運動〉として展開させた。これら〈異議申し立て運動〉に対しての、〈学問としての社会学〉の側からの積極的応答を成したもののこそAlvin W. Gouldner., *The Coming Crisis of Western Sociology*, 1970⁽¹¹⁾、である。いわゆる〈社会学の社会学〉運動の提唱であり、ヤング・ソシオロジストらによる〈ラディカル社会学運動〉の展開であった。

〈学問としての社会学〉が、あくまで「社会学としての社会学であろうとする限り、日常的「生活世界」の危機的事態に如何に応答するかが問われるのはけだし当然のことであるといえよう。がしかし、それまでの社会学は社会的現実そのものの危機にたいして有効な学問的応答を成しえないのみならず、その拠って立つ理論

的枠組の弱点を露呈してしまっていたのである。こうした学問的事態にあった社会学を〈危機〉の段階にある学問のひとつとしてとりあげ、その学問的責任を、Talcott Parsonsに典型化された社会学理論での〈機能主義〉(functionalism)理論に問い、仮借ないまでに徹底的な批判を加えたのが、Gouldnerであった。Gouldnerの社会学的認識が向けた糾弾は、機能主義理論に典型的であった社会学理論のうちに潜んだうぬぼれにあったといつてよい。左証例をあげれば、1959年に開催されたAmerican Sociological Association大会の会長講演が、機能主義理論をもって、「単にひとつの社会学理論なのではない、われわれがもっている唯一の社会学理論である」(Kingsley Davis)と述べている如しである。これにたいしてGouldnerは、現代資本主義経済、国家の技術と管理の独占に、機能主義理論は伝統的な理論的強調点をかなりの程度内部的に手直ししながら、「国家目的そのものために」積極的に順応しつつあるとの認識を示し、「機能主義理論および、もっと一般的には、いわゆる講壇社会学は、今日、長く続く危機のはじめの段階に入っている」ととらえて、特に、〈危機〉ということの中心的な意味に「危機状況にある体系が、比較的すみやかに、それまでとはまったく違ったものになるであろうという意味」を含ませ、「全体の性質を基本的に変容させる、より永続的な変化の可能性のことである (傍点—引用者)」としたのであった。⁽¹²⁾

Gouldnerが「より永続的な変化の可能性のこと」ととらえた〈危機〉に係わって、かつて新明正道が指摘した論点を想起しておこう。Gouldnerの著作を批判的に紹介した論文のなか⁽⁴³⁾で、新明は、「この書はその内容がパーソンズ批判を根幹としながらパーソンズをいわば象徴として現代における西洋社会学の全体にわたる危機を中心的なテーマとして追求している点から見て、かなり広汎な読者の興味をよびおこしていると思われるものの……。彼はパーソンズを中心にすえて彼の代表する最近時の西洋社会学を全体的に批判したことになるが、西洋社会学が問題とされているにしてはあまりにもアメリカ社会学にその視角が片寄っている観がある」。

「彼が全体的な考察の基本的前提としている領域的仮定の概念にしても、彼の説いているところでは、これまでの伝記的手法と格別大差のないもののようにも感じられる」。

「極言すると、彼のこの書には西洋社会学の『当来的危機』(coming crisis)を説きながらこれを『経過的危機』(passing crisis)として論じているような印象をさえ与えるものがある(傍点—引用者)」。

Gouldnerの論点に係わって、“coming crisis”を論じながらもその論理的展開は、“passing crisis”としてしか論じていないとする新明の議論の展開は、新明自身において必ずしも説得的な詳論がなされているわけではない。がしかし、Gouldnerの西欧社会学への“coming crisis”認識が、アメリカ社会学のそれへの分析的視角の片寄りとともに、“passing crisis”としてしか認識されていない、との指摘は首肯されるものである。

筆者自身、別稿でGouldnerの“coming crisis”への分析的視角における矛盾の所在については⁽⁴⁴⁾指摘したことがある。例えば、現代社

会学での“coming crisis”の状況の責は偏に、第二次世界大戦後のParsons およびParsons School理論における「社会学的伝統」(sociological tradition)からの重要な転向にある、とするGouldnerの論点に係わってであった。すなわち、Gouldnerの論点が「今日、社会学は非常に国家の支持を受けている⁽⁴⁵⁾」が、初期の社会学—初期の機能主義理論は必ずしも国家目的にはほとんど動員されていなかった、とする社会学史観を保持しており、「機能主義は、社会における秩序維持メカニズムは、それがく自然に—コントの好きなほめことばであるが一働くときに、すなわち、合理的な計画や人為的な介入がないときに、もっともよく作用することを常に予期してきた⁽⁴⁶⁾」とのGouldnerの指摘を問題としたものであった。

日常的「生活世界」での社会問題を、自由放任しつつ統制管理することによって、経済秩序維持メカニズムを円滑に作動させることが可能となり、その結果として近・現代資本主義経済、国家の発展が確保されてきた「歴史的現実」への認識に留意するならば、初期以来の機能主義理論が国家目的そのもののために積極的にせよ、消極的にせよ、如何に機能し、貢献してきたかは明らかであるはずである。

故に、われわれは、近・現代資本主義経済、国家の要請に対する組織的、技術的適用としてAugust Comte以降の社会学が現にここにあるのであって、“coming crisis”とは、〈学問としての社会学〉が本質的、生来的に内在化させてきたものとしてある、との存在論的、認識論的立場を確認しておかねばならない。

いずれにしても、60年代末から先進資本主義経済、国家を巻き込んでの〈社会学の社会学〉運動の展開が、社会学(者)による社会学(者)への反省的契機を用意したのは社会学的事実で

あり、この点にこそ、Gouldnerが社会学理論に付した積極的貢献として正当な社会学史上の評価がなされてしかるべきである。Gouldnerは、〈学問としての社会学〉の存在根拠あるいは社会学的知識の正当性根拠を鋭く問う、問題提起をおこなったものとして受け止められてよい。「なんのための知識か」(knowledge for what)、「だれのための知識か」(knowledge for whom)の問いは、それぞれがそのまま〈学問としての社会学〉のidentity crisisを問い、realityへの社会学的認識の如何を鋭く問うているのである。

(二)

〈学問としての社会学〉のidentity crisisとは、これまでの社会学的認識枠組からのリアリティ認識が内包する虚構性、虚偽性を問うものであって、Parsonsらの機能主義理論はそのイデオロギー性を、「反省的社会学」(reflexive sociology)、「ラディカル社会学」(radical sociology)、「批判的社会学」(critical sociology)など新たな社会学構築への理論化努力を志向した〈社会学の社会学〉運動を提唱するヤング・ソンオロジストによって厳しく批判された。そして、70年代において機能主義理論は、幾多の「パラダイム (paradigm) 転換」の荒波の前に、「唯一の社会学理論」から「単なるひとつの社会学理論」として、「現象学的社会学」(phänomenologische soziologie)、「シンボリック相互作用論」(symbolic interactionism)、「エスノメソドロジー」(ethnomethodology)などと競合する理論的パラダイムのひとつにすぎないと見做されるにいたった。

70年代、80年代を通じての社会学理論の動向の概要は、理論的パラダイムの競合しあう状況が、単なる「混迷の状況」としての印象しか与

えず、〈社会学の再生〉へむけての何ら新しい志向性、方向性をみだしえないままで推移した。

こうした現状にたいして、60年代末から70年代を通じての〈社会学の社会学〉運動が提起した批判的論議が、その決意宣言以上には見るべき成果をもちえなかったとか、いたずらに社会学を混乱におとしいれただけだとか、と揶揄し、これらの論議を社会学史における不毛の時期として葬り去ろうとする論調の所在は、果してその社会学的正当性が認められるものなのであろうか。

例えば、今田高俊⁽⁴⁷⁾は、社会学理論をめぐっての批判的論議に対して、「外在的批判はもううんざりである。現在は相互批判を繰り返しているときではない。自前の理論をつくって本音の議論をすべき時代である (傍点—引用者)」といいつつ、「現在、社会科学は言語喪失の状態に陥っている」が故に、「社会を大胆に構想する言語の創造」の必要性を強調する。そして、「新たな社会を構想する言語は、知識人の頭のなかにあるのではなく、現実の社会生活のなかにある。それは明確に意識されることは少ないが、それを発掘して秩序づけるのが、転換期の社会科学の役割であるだろう」との社会科学的認識を披瀝する。

こうした社会科学的認識のもとで今田は、「日本の現実を直視してそのなかで思考し、そこから社会を構想する言語」としての社会理論構築を構想している。その折、今田が直視する日本社会とは、明治以来、イギリスやアメリカに学び、これらの諸国をモデルとして近代化を推進してきたが、今や「追いつき追いこせの近代化」を成し遂げ、欧米へのキャッチ、アップを成し遂げた国家社会であり、「日本はモデルなき道を歩まなければならない状態にある」のが〈現実〉だということである。

今田が直視しようとする日本社会の〈現実〉

へむけての社会科学的認識とは、いわゆる post modern の学問的潮流に身をおきつつ、現代日本資本主義経済、国家の要請に呼応しての、「経済大国ナショナリズム」—「政治大国ナショナリズム」—「軍事大国ナショナリズム」の喧伝に一翼を担わんとする体制社会学的イデオログに他ならないのである。

特に、今田が〈現実〉への社会科学認識の理論的枠組を、〈自省的機能主義〉に据えていることに特段の注意が必要とされなければならない。というのも、今田のいう「自省的」ということの意味が、「機能主義の弱点をシステム科学によって補強しようと努め⁽⁴³⁾」る限りのものでしかないからである。この点に関していえば、新しいパラダイムの潮流として登場した、「現象学的社会学」、「シンボリック相互作用論」、「エスノメソドロジー」などいずれもが機能主義理論を批判対象の理論としながらも、それを根底から批判的に乗り越えることが出来なかったのみならず、社会学的機能主義理論の「社会構造」概念をその理論的枠組として承継し、それを「日常生活」という概念的枠組に置き換えただけでもって、社会的リアリティの認識としたのと軌を一にするものである。これらの認識は、せいぜい行為者と他の行為者との相互行為での文脈における徹視的^{ミクロ}分析に終始し、矮小化されたものをもってリアリティとしているにすぎないのである（—この点への理論的検討、詳細は別稿を用意している）。社会学の新しい潮流のいずれもが、機能主義理論の補強概念としてポスト・モダンのなかにその理論的位置をもち、結果、“functionalism renaissance” に貢献するものである。

あたかも80年代アメリカ社会学において、当時のレーガン大統領の「強いアメリカの再生へむけて」のスローガンに呼応して、1984年ASA大会・「理論部会」において、Jeffrey C.Alexan-

derを新旗手とした“neo-functionalism”の旗上げがなされたことをわれわれは想起しておこう。

体制支配的な価値へのコミットメントを配慮、優先したパラダイムの転換を、〈社会学の再生〉として認めうるであろうか。もちろん否である。なぜならば、それは単なる国家体制的要請にたいする新しい講壇社会学の再来としてしかありえないからである。

「混迷の状況」にある社会学理論の現状に立ち、functionalism renaissanceの潮流に迎合することなく、〈学問としての社会学〉を再生する途は如何なる理論的立場にその立脚点を据えたら可能となるのであろうか。その途は、遠回りのようではあるが、60年代末からの〈社会学の社会学〉運動に今一度立ち返り、そこでの批判的論議から、〈reality〉認識への社会学接近に係わる論点の摘出をはかり、〈学問としての社会学〉の本質的契機を探り出す他ないのではないかと考える。

そこで、終始「ラディカル社会学」運動にコミットメントし、社会学理論の構築を試行してきた高橋徹の論点整理よりわれわれが摂取すべき道筋を探ることに努めてみよう。

高橋は、アメリカ「ラディカル社会学」運動を、社会変革の運動過程において捉え、その契機は、C.Wright Millsの主張する、「ラディカルに生きることと、ラディカルに考えることが統合されるような⁽⁴⁴⁾」—運動組織の創造過程にあるとしている。この運動のなかで、「社会秩序の根底的変革志向」と「日常生活のなかでの不断の自己変革」とを包含した運動への「反省的かわり」（reflective commitment）、「書かれた社会学的想像力ではなく生きられつつある⁽⁴⁵⁾」社会学的想像力の例証が見出せるはずであった。個人変革と社会変革の同時達成を目指す「運

動』=生きられつつある社会学的想像力の構想は、いくつかの政治的挫折を余儀なくされながらもそのなかから、徹底的な自己反省を踏まえた、社会学そのものへの問い直し、社会学の正体を明らかにしようとする学問的姿勢、〈社会学の社会学〉運動を結果として生み落としたのであった。「それは『運動』や直接行動の理念以上に貴重な価値をもつ土産であった¹⁰¹⁾」。「しかし、これらの批判社会学者たちによる『社会学の社会学』は、社会学という学問の自己分析ではあっても、それは『他者』とりわけ主流社会学者のイデオロギー批判にとどまり、当の批判を展開する批判社会学の理論装置の底にある形而上学的前提や意欲的前提はもとより、批判社会学者自身の存在論的前提の自己批判にまではとうてい及ばな¹⁰²⁾」かったのであった。そしてこのことの、後の批判社会学の展開にもたらした影響には重大なものがあったのである。何故ならば、批判社会学それ自身の存在論的前提への自己批判を欠くことは、〈社会学の社会学〉理論装置のなかに、「理論の実践」あるいは「行為を通じての思想の検証」という社会学的契機を欠落させていることに他ならないからである。このため、〈社会学の社会学〉は、とにもかくにも理論的価値と政治的価値の分裂の克服を、「ラディカル社会学」運動の目標とし、「社会学の解放」は、「社会学からの解放」において可能であるとの途に邁進する他なかったのであった。

では、総括的にいって、「ラディカル社会学」は何をなしえたのだろうか。高橋は別の論文において、この問題を考察している。

高橋は、社会変革の運動がさまざまなイッシュューをめぐる内部抗争を繰り返してくるようになるにつれて、「ラディカル社会学」運動が衰退するのを跡づけ、その学問的根本的な原因を見出している。とりわけ重要なのは、社会学という学問がその根本的志向として秩序維持の

理論的正当化という性格を内蔵するものであるかぎり、この社会学という根本的範疇を存続させたままの『社会学の解放』は結局のところ修正主義ないし折衷主義に終わるのが関の山であろうということである。また、「社会学からの解放」が社会学そのものの解体をもたらしものでしかないのならば、その「社会学の解放」は極めて非生産的な社会学的営為でしかないのである。もしわれわれが、真に解放的な社会理論を確立しようとするのならば、社会学を非社会学にも反社会学にも帰着させないために社会学の弁証法的把握を徹底させることである。社会学の弁証法的把握とは、社会学をその「抑圧的次元と解放的次元との『内的諸矛盾』の総体として把握する¹⁰³⁾」ことに他ならない。

「ラディカル社会学」運動の理論的可能性と限界を、その存在論的基盤、認識論的基盤、方法論的基盤の三つのレベルで確認する作業を通じて、「ラディカル社会学」の学問的総括評価を成したうえで、「弁証法的社会学」の知的企図を構想することは、「混迷の状況」にある社会学に対して、社会学的意味を有するはずである。しかし高橋自身においても、他のラディカル社会学者においても、「弁証法的視座」による社会学理論の構想は現在までのところ提示されてはいない。このことをもっても、社会学理論が「混迷の状況」を濃くし、社会学そのもののidentity crisisが問われていることの例証となるものである。

国家社会システム化による「生活世界の植民地化」の極限的事態の進行のなかで、社会学はその学問的リアリティを、日常的「生活世界」のリアリティによって試されていることを知らねばならない。

(三)

「弁証法的社会学」(dialektischer

Soziologie)の構想化が、社会学そのものを『『内的諸矛盾』の総体』として捉え返す作業をもってはじめられるとすれば、弁証法的社会学は、〈学問としての社会学〉の認識論的、方法論的基盤レベルでの批判的総括にもまして、より根源的には存在論的基盤レベルにおいての批判的営為をより喫緊の学問的課題としなければならない。社会学の存在論的基盤レベルへの根源的批判は、その射程の第一歩を、市民社会での日常的「生活世界」のリアリティを、つまりは現代社会そのものを「矛盾体系の総体」として捉え、リアリティへの認識を如何に概念化しうるにかかっているのである。このことによって始めて社会学は、学問として存在論的基盤をそのリアリティにおいて確保しうるはずである。

この点に関して、学問的遺産においては必ずしも積極的貢献を果たしたとはいえない「ラディカル社会学」運動ではあったが、その運動から派生した社会学の新しい潮流（一現象学的社会学、シンボリック相互作用論、エスノメソドロジーなど）がEdmund Husserlの実証主義批判を社会学的に援用し、新しい社会学的認識の可能性を開いたとされるAlfred Schutzの学問的影響のもとPeter Berger, Thomas Luckmann, Harold Garfinkelなどのリアリティの認識が「日常生活」の概念化でもって社会学的にコミットメントしようとしたことの学問的意味は忘却されるべきではない。

もっとも、Schutzらのリアリティへの認識が、社会のなかで毎日生活しつつ、社会について常識的によく知っている、われわれの〈常識の世界〉＝〈経験の世界〉に極小化、矮小化されたかたちで日常的「生活世界」＝「日常生活」を概念化したものにすぎず、しかもその理論的枠組としてMax WeberからParsonsに連なる機能主義的「社会的行為」理論をその批判的清

算のないまま承継したがために内在化させざるをえなかった理論的弱点は致命的なものとしてある。

弁証法的社会学が、その存在論的基盤レベルでの検討を、「矛盾体系の総体」としての「日常性」に係わっての、そのリアリティ認識をめぐってのものであるとするならば、Schutzらの理論的前提を了承するものでないのは明らかである。

弁証法的社会学にとってのリアリティ認識は、「日常性」を単に行為者個人の意味的「生活世界」として主観主義的に解釈する立場とは明確に異なるものである。こうした点に係わって、例えば、Habermasは、人間の社会を、システムとして捉えるとともに「生活世界」(Lebenswelt)としても捉えようとしている。がしかし、「生活世界」の概念化について、われわれとしては彼に対して批判的にならざるをえない。何故ならば、「生活世界は、『いつもすでに』そこにおいてコミュニケーション的行為がなされる地平である⁴⁴⁾」との認識は、コミュニケーション的行為の当事者相互の間からの観点でしかないからである。こうした認識の依って来たるは、多くの評者が批判している如く、彼がコミュニケーションの問題を包括的に論じてはいても、労働との区別、比較において、コミュニケーション論を展開するという基本的な分析的視角に依るものなのである。Habermasは、合目的的行為である労働が「成果志向的」であるのに対して、コミュニケーション的行為（相互行為）は諸個人の自発的な行為を基礎とする「諒解達成志向的」であって、両者は全く異なった行為類型であるとしている。このように彼は労働をかなりの程度一面化し、矮小化したものとして捉えて、自然的関係と社会的関係との「二重の関係の総体」としてある社会的共同関係での労働とコミュニケーション的行為（相互行為）とを、無関

与のものとして分離され、両者が相互に媒介されるものとしてあることの把握が欠落しているのである。これを分析的視角の基礎とするが故に、「文化的に伝承され言語的に組織化された解釈範型のストック¹³⁾」としての「生活世界」としてしか概念化されざるをえないことになってしまっている。

Habermasのいう「生活世界」が権力と貨幣を媒体として統合された経済、国家システムによって分化・分断されるだけでなく、それへの隷属化を余儀無くされ、「生活世界の植民地化」が促進されていくという事態を〈現実〉としながら、行為者諸個人間の「コミュニケーション的行為」によって成立する地平として「生活世界」が概念化されては、如何ほどのリアリティ認識もわれわれに確保せしめないのは明らかである。

「生活世界」の概念化を、組織化され制度化されて存立する客観的実体としての経済、国家システムと概念的に区別して取り扱うことは、それだけrealityへの認識を希薄化させざるをえないことになってしまう。われわれの社会学的視座にとって、資本主義的生活文化のもとの「日常性」生活における意識の否定的様態を暴露する一方で、同じ「日常性」のうちにある人間の豊かな生の営みやその新しい創造の可能性を追求しているHenri Lefebvreの「日常生活」批判の視角はrealityへの認識にとって重要な意味をもつものと考ええる。

但し本稿では、Lefebvreの「日常性」批判の視角から、弁証法的社会学の可能性を探る試みのための準備作業のひとつとして、Karel Kosikの“*Die Dialektik des konkreten*”が次に取り上げられるにすぎない。

(四)

弁証法的社会学の構想化にとって、reality認

識の獲得がその出発点、到達点において如何に重要性をもつものであるかはこれまでのところで明らかであろう。そのため、realityへの認識の社会学的作業は、「日常性」を「矛盾体系の総体として」の「歴史構造的な現実」として、すなわち、通時的な社会史的社会関係過程によるものであり、そしてなによりもより共時的な社会関係過程において、「具体的な社会的全体性」を強く刻印されたものの分析的視角を基礎に据えることから始められる。このことは、現代資本主義経済、国家の権力関係が、さまざまな国家装置を媒介としつつ、市民社会での社会関係をそれ自体国家関係として置換、具体化したものを社会的に強制し、それをもって社会関係の「日常性」としているリアリティへの認識視角である。

まず、Kosikの「日常性」把握に学ぶことから始めよう。Kosikは、「日常性は、なによりもまず、人間の個人生活を毎日という枠内に編成することである。つまり、日常性の行事の反復性は、毎日の反復性のうちに、毎日という時間区分に固定されて」はいるが、「日常性は、非日常性、祝日性、非通常性あるいは歴史、に対立するもの¹⁴⁾」としてあるのではない、と捉える。そして、「日常性においては、個人は彼の諸経験、彼の諸可能性、彼の活動性にもとづく諸関連を自分につくりだ¹⁵⁾」しうが故に、個人的な計算可能性と処理可能性をもったものである。そのため、「日常性」が、現実そのものとしてほとんど自明的な世界として存在しているかのようにみえるのである。

そしてこの「日常性においては、二重の反復可能性と交換可能性が支配している¹⁶⁾」ものともいう。二重の反復可能性と交換可能性ということの意味は、まず、「日常性」の毎日は、それに見合う他の日と交換されるということであり、そして一定の「日常性の主体」はどれも、

他の主体によって置き換えられうる、ということである。

ところで、「反復可能性」は、個々の「日常性」をある特定の鑄型に嵌め込む傾向を有するため、「日常性」は「匿名的類型性」の性格を帯びざるをえないことになる。また、「交換可能性」は、個々の「日常性」から固有の個性を奪い、等質化、均質化していく傾向を有するものであって、それは「非人格的類型性」の性格を帯びざるをえないものである。こうして、「日常性」とは、「匿名性」と「非人格性」の性格を強く刻印された社会的諸関係の網にいやおうなく編み込まれたものとして、そのリアリティをもつものなのである。

「日常性」のこうした性格は、現代日本資本主義社会の様態を一瞥してみるだけで明示的である。大企業の論理のもとで、敵対的競争の人生を強制され、「過労死」をも享受せざるをえない労働現場、労働者階級。偏差値競争を強制され、人間としての発達を保証されない教育現場、子どもの文化的世界。幻想の中流意識に強迫された家庭での貧しい「食卓の風景」。健康なジャーナリズム精神を喪失したマス・メディアの商業主義的文化退廃、などなど。

こうした「日常性」とは、現代資本主義経済、国家関係が、さまざまな社会関係装置を媒介として押し進めている資本主義社会の本質、つまり、社会関係の「物化」—「物象化」過程に、形式的にも、実質的にも包摂された姿態として具現化されたものに他ならないものである。

この点に関してKosikも、「資本主義社会のもっとも基礎的で、もっとも日常的な現象—人びとがたんなる買い手と売り手としてあらわれる単純な商品交換は、追求を進めて行けば、資本主義社会の本質的な深層過程によって、賃労働とその搾取の存在によって規定され、媒介されているところの表面的仮象であることが証明

される。単純交換の自由と平等が、不平等と不自由としての商品産出の資本主義的体制において展開され、実現されるのである⁽⁴³⁾」と述べている。

かくして、自明的とみられる世界がそのものとして「日常性」をそのリアリティにおいて表現しているわけではないことが明らかであろう。否むしろ、自明的な世界をそれとして存在しているかのようにみせながら「本質的、具体的な社会全体性」を隠蔽していることを意味しているはずである。こうした意味において、この「本質的、具体的な社会全体性」の把握をその認識的枠組とはしえないSchuzら新しい社会学の潮流がいう「日常生活」=日常的「生活世界」の概念化が、そのリアリティの認識化においても概念的、理論的弱点は社会学的営為にとって致命的である。

けれどKosikはかく述べる。「現象形態の実体化は、抽象的直観をうみだし、弁護論をみちびく⁽⁴⁴⁾」と。そうした弊に陥らないためにこそ現実⁽⁴⁵⁾は具体的に把握されなければならない。すなわち「具体的総体性として把握する⁽⁴⁶⁾」立場を、弁証法的社会学は、その存在論的、認識論的、方法論的基盤に据えなければならないのである。

「日常性」へのリアリティ認識は、「本質的、具体的な社会全体性」把握において可能となるものであり、Kosikにおいて、それは「具体的総体性」の把握としていいあらわされている。

それでは、Kosikにおいて、「具体的総体性」はどのようにして把握されるのだろうか。Kosikによれば、「構造主義」の立場のとらえる総体性が<偽りの総体性>にしかすぎないとし、彼自身の立場をそれとは明確に区別している。「構造主義にとっては、総体性は、自律的な諸秩序と諸構造の相互作用をつうじて成立する。社会的現実⁽⁴⁷⁾は、<偽りの総体性>において

は、客体の形式でだけ、できあがった諸事象と諸事実の形式でだけみられていて、主体的に、対象的人間的実践としてはみられていない。人間的活動の諸成果が、この活動自体から分離されている⁽¹²²⁾ (傍点—引用者)」としたうえで、「人間と彼の生産物の社会的諸連関をおおいかくしている事物の社会運動は、経済の一定の、歴史的に一時的な形態である。こうした歴史的形態が存在するかぎり、……諸個人が彼らの社会生活の生産過程において入り込む特定の諸関係は、転倒した姿において現象する、すなわち物象の社会的諸関係として現象する⁽¹²³⁾」ものが、「具体的総体性」として把握されるのである。それは「人格と物象との特殊な弁証法⁽¹²⁴⁾」が支配しているものとしてあるものなのである。

そして資本主義経済、国家のもとの社会関係過程においては、「物象の社会的諸関係の固定化」として、また「諸人格と諸事物との相互置換、諸事物の人格化と諸人格の事物化」として生じさせる過程であり、さらにこの過程は、「實在的仮象を止揚し、事象の社会的運動が人間たちの関連の歴史的形態にすぎなく、物化された意識の歴史的形態にすぎないことを証明する⁽¹²⁵⁾」過程としても把握されるのである。

Kosikにおいて、「物化」—「物象化」過程に生ずる「日常性」は、生産における人間と事象の歴史的弁証法の分析によってrealityへの認識とされるものであると理解しておきたい。つまりは、「社会的現実の生産と再生産の過程、すなわち人類の歴史的実践とその実践の対象化の諸形態⁽¹²⁶⁾」として、社会的存在の過程としての「日常性」が把握されているのである。それは、客観的实践と社会的現実が如何にして形成されるかという問いを、「人間の対象化行為の基底的、原基的諸形態として⁽¹²⁷⁾」把握されるとき、「物化」—「物象化」過程での社会的編制のうちに固定化されている社会的存在からその「固定性」

を溶解し、人間の対象的活動を表現して、「日常性」がリアリティをもって認識されるものである。

現代日本資本主義経済、国家の制度的管理支配システムが徹底化されているもとで、眼前にある生活文化をそのまま日常的「生活世界」として、またそれを〈現実〉と見做し、そのなかに具体的内容を認めようと試みるいわゆるポスト・モダンと称される学問的営為は結局、「日常性」=「日常生活」を基底的に支えているのが、あらゆる人間的諸力を商品化し尽くし、それら商品の交換関係が實在的なものとして仮象しているにすぎないのだというリアリティからは遊離する他ないのである。であるからこそ、「日常性」のリアリティを、「人間の対象化行為の基底的、原基的諸形態」として弁証法的に認識把握されることは社会学的重要性をもつものである。

「本質的、具体的な社会全体性」=「具体的総体性」においての=「日常性」のリアリティ認識は、現代資本主義社会における「物化」—「物象化」過程に係わって「日常性」の仮象性を剝奪し、「人間の解放」にむけての社会変革の弁証法的モメントを如何に導出するかに積極的な関与をなすものである。

こうした分析的視角は、Lefebvreの「日常生活」批判の視角とも共通するものであり、何よりも社会学が「社会学の解放」を獲得するためにも、「弁証法的視座」は社会学においてこそ積極的に生かされなければならないと考える。

これまでのいわゆる主流と見做されてきた社会学的概念からの「日常性」への認識は、その本質的、基底的なものへの射程をもたないが故に、そのリアリティの認識は希薄なものならざるをえなかった。また、日常的「生活世界」をリアリティの認識基盤とした新しい社会学の潮

流も同様の理論的前提をもつが故に、そのリアリティへの認識も同様にして希薄である。ひとり「弁証法的視座」を理論的枠組とする社会学だけがその溢路から解放される可能性をもつものなのである。

その際、弁証法的社会学が、「社会学の解放」によって、その学問的課題に応答しようとするのならば、現代社会学理論の「混迷する状況」の根本に横たわる〈学問としての社会学〉の存在論的基盤レベルへの立ち返りが常に必要とされるであろう。それがあってはじめて社会学理論での認識論的、方法論的レベルでの批判的論議が、生産的な論議に発展する可能性をもちうるはずである。繰り返していえば、「日常性」へのリアリティの認識の獲得が〈学問としての社会学〉にとって今なお、何故、その学問的課題であるかを問い続けるところにこそ〈社会学の再生〉への途が残されていると考えるのである。

弁証法的社会学は、〈学問としての社会学〉の identity crisis を如何に克服しようだろうか。そのためにも、reality 認識を如何にすれば獲得されるかは喫緊の課題である。但し、それへの道筋は次のさらなる課題として残されたままである。

(1990.11.1: 稿)

(注)

- (注1) Alvin W. Gouldner, *The Coming Crisis of Western Sociology*, 1970については、拙稿「^{クライシス}『危機』から〈再生〉へー“Reflexive Sociology”に向けて」(『明星大学社会学科研究報告』第12集、1980年)、「社会学の貧困」(『明星大学社会学研究紀要』第7号、1987年)において論述した。そして、本稿は、これらの拙稿の論点を承継したものである。

- (注2) Ibid, p.341 (岡田直之他訳『社会学の再生を求めてーその矛盾と下部構造』1978年、p.463)
- (注3) 新明正道『『パーソンズ時代』の遠近像ーグールドナーの『パーソンズの構造的機能主義の時代』をめぐって』、『ソシオロジカ』第4巻第2号、1980年、p.2.
- (注4) 拙稿「社会学の貧困」、参照。
- (注5) Gouldner, 前掲書、p.346 (邦訳、p.469.)
- (注6) Gouldner, 前掲書、p.346 (邦訳、p.469.)
- (注7) 今田高俊『自己組織性ー社会理論の復活』1986年、p.p. i ~ ii
- (注8) 今田高俊「自省的機能主義の基礎」、『社会学評論』147-Vol.37, No.3, 1986年、p.318
- (注9) 高橋徹『「ラディカル社会学」運動』、『思想』1973年5月号、『現代アメリカ知識人論ー文化社会学のために』所収、1987年、p.126.
- (注10) 高橋徹、前掲書、p.126
- (注11) 高橋徹、前掲書、p.129
- (注12) 高橋徹、前掲書、p.131
- (注13) 高橋徹「『ラディカル社会学』運動の現状と未来」、A.W.グールドナー、岡田直之他訳『社会学の再生を求めて』1. 1974年、解説論文、『現代アメリカ知識人論ー文化社会学のために』所収、1987年、p.172
- (注14) Jürgen Habermas, *Theorie des Kommunikativen Handelns*, Band 2, 1981年、p.182 (平井俊彦他訳『コミュニケーション的行為の構造』(下)、1987年、p.17)
- (注15) Ibid, p.189 (邦訳、p.25)
- (注16) Karel Kosik, *Die Dialektik des konkreten*, 1967. 尚、本稿での引用は、英訳本・*Dialectics of the Concrete*, 1976, p.43, による。(花崎皋平訳『具体的ものの弁証法』、1977年、p.86)
- (注17) Ibid, p.43 (邦訳、p.87)
- (注18) Ibid, p.44 (邦訳、p.88)

(注19) Ibid, p.32 (邦訳、p.62)

(注25) Ibid, p.116 (邦訳、p.222)

(注20) Ibid, p.32 (邦訳、p.63)

(注26) Ibid, p.117 (邦訳、p.223)

(注21) Ibid, p.32 (邦訳、p.63)

(注27) Ibid, p.117 (邦訳、p.223)

(注22) Ibid, p.31 (邦訳、p.61)

(注23) Ibid, p.115 (邦訳、p.220)

(つつみ しろ、本学科教授)

(注24) Ibid, p.116 (邦訳、p.221)